

熊谷徹著「ドイツ病<sup>びょう</sup>に<sup>まな</sup>学べ」新潮選書、新潮社 2006年8月25日刊を読む

## 出生率を高めるには

1. より本質的な問題は、どのようにして出生率を高めるかである。具体的には、託児所の完全無料化や、現在は半日制である小学校を全日制にすることによって、働く女性が子どもを育てやすい環境を整えることが考えられるが、現在も火の車である財政状況が、さらに悪化する恐れがあるので、実行は難しい。隣のフランスでは、託児所がドイツよりも利用しやすく、小学校が全日制であることも手伝って、合計特殊出生率が 1.89 とドイツよりも 41%高くなっていることは、象徴的である。
2. 2006年5月、メルケル政権は、少子化に本格的に歯止めをかけるための、最初の一步を踏み出した。政府は、2007年から「両親援助金(Elterngeld)制度」を導入することを決めたのである。夫か妻が、育児のために仕事を辞めると、収入が減る。このため政府は、手取り収入の減少分の 67%に当たる金額を、仕事を辞めた夫婦に毎月支払うことにした。支給期間は、原則として最長 12 ヶ月。毎月の支払額の上限は、1800 ユーロ(約 25 万 2 千円)だが、可処分所得がもともと低いこの国では、かなり気前の良い制度というべきである。
3. しかし高学歴の女性の間で、子どもを作らない人が多いのは、単に収入が減るのを嫌うためではなく、職業によって自己を実現するという目的のためでもある。従って、両親援助金だけで、出生率が大幅に高まるかどうかは、未知数である。

P187 ~ 188

## [コメント]

託児所の完全無料化と小学校の全日制化、両親援助金で、職業による自己実現を目指す高学歴女性の出生率を向上させることができるか。ドイツも日本も共通する課題はあまりにも大きい。

— 2012年9月21日 林 明夫記 —